



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年7月28日

上場会社名 株式会社トーメンデバイス 上場取引所 東
 コード番号 2737 URL <http://www.tomendevices.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 妻木 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 原 英記 TEL 03-3536-9150
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	52,892	46.7	883	162.0	839	0.5	591	2.2
29年3月期第1四半期	36,065	△30.0	337	△64.3	835	13.4	578	23.4

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 711百万円 (27.0%) 29年3月期第1四半期 560百万円 (0.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	86.92	77.49
29年3月期第1四半期	85.07	81.00

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	83,982	26,751	31.7	3,916.80
29年3月期	70,519	26,448	37.4	3,873.53

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 26,639百万円 29年3月期 26,345百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	160,000	2.1	1,850	47.7	1,700	0.6	1,250	1.6	183.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご参照下さい。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	6,802,000株	29年3月期	6,802,000株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	538株	29年3月期	538株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	6,801,462株	29年3月期1Q	6,801,534株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
3. 補足情報	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、生産活動の拡大が続き、堅調な雇用・所得環境を背景に個人消費が回復するなど景気は緩やかな回復傾向が続きました。また、米国経済は製造業の業況が底堅さを維持したことに加え、雇用環境や個人消費が持ち直すなど緩やかな経済の拡大が続き、中国は経済成長率が鈍化したものの景気は堅調を維持し、アジア経済全体でも景気の回復基調が継続しました。

エレクトロニクス業界におきましては、自動車・データセンター向けの着実な需要拡大に加えて、ゲーム機向けも好調で、産業系や空調向けの回復が重なり、部品・デバイスの多くで需給が逼迫した状態が続いております。また、中国スマートフォンの生産調整を受けて、DRAMのスポット価格は落ち着いた状況が続いておりますが、年後半の供給不足懸念から引き合いは強く、タイト感はまだ続いております。

このような状況下、当社グループは、国内ではPC、サーバー向けにSSD（ソリッドステートドライブ）、スマートフォン向けに有機ELをそれぞれ拡販し、中国市場では、スマートフォン向けにCIS（CMOSイメージセンサ）及びMCP（マルチチップ・パッケージ）の売上を大きく伸ばしたことから、売上高528億92百万円（前年同期比46.7%増）、営業利益8億83百万円（同162.0%増）、経常利益8億39百万円（同0.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益5億91百万円（同2.2%増）となりました。

当社は、米ドル建ての外貨建取引については、為替予約により為替相場の変動リスクを回避しております。為替相場が急速に変動した場合、仕入と売上の計上時の為替レート差が生じ、円高の場合は、売上総利益、営業利益は減益に、円安の場合は増益になります。しかし、営業外収益にて見合いの為替差損益が発生することにより、経常利益においては、概ね、契約時点で見込んだ利益額が計上されます（当社は「金融商品に関する会計基準」における原則的処理方法によるヘッジ会計を適用しており、特例としての振当処理は行っておりません）。

なお、前年同期は、急速な為替相場の変動による為替リスクのヘッジ効果等として為替差益4億89百万円が計上されております。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産の残高は839億82百万円（前連結会計年度末比19.1%増）となりました。これは主に受取手形及び売掛金が増加したことによるものです。

負債の残高は572億30百万円（同29.9%増）となりました。これは主に買掛金が増加したことによるものです。

純資産は267億51百万円（同1.1%増）となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上と配当金の支払によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年4月26日に発表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	990	1,402
受取手形及び売掛金	32,583	45,424
商品	11,531	16,091
前渡金	7,108	3,998
繰延税金資産	210	220
預け金	16,869	14,922
その他	342	887
流動資産合計	69,637	82,946
固定資産		
有形固定資産	54	51
無形固定資産	42	42
投資その他の資産	784	941
固定資産合計	881	1,036
資産合計	70,519	83,982
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,641	26,100
短期借入金	13,108	13,886
未払法人税等	38	279
賞与引当金	126	51
未払金	17,041	15,627
その他	759	923
流動負債合計	43,717	56,869
固定負債		
退職給付に係る負債	316	320
その他	37	40
固定負債合計	353	361
負債合計	44,070	57,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,054	2,054
資本剰余金	1,984	1,984
利益剰余金	21,707	21,890
自己株式	△1	△1
株主資本合計	25,744	25,927
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	144	276
繰延ヘッジ損益	5	△12
為替換算調整勘定	451	449
その他の包括利益累計額合計	601	712
非支配株主持分	102	111
純資産合計	26,448	26,751
負債純資産合計	70,519	83,982

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	36,065	52,892
売上原価	35,222	51,531
売上総利益	843	1,360
販売費及び一般管理費	506	477
営業利益	337	883
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	5	6
仕入割引	28	—
為替差益	489	—
持分法による投資利益	14	15
その他	1	0
営業外収益合計	540	24
営業外費用		
支払利息	29	52
債権売却損	3	1
支払手数料	3	3
為替差損	—	6
その他	4	3
営業外費用合計	41	68
経常利益	835	839
税金等調整前四半期純利益	835	839
法人税等	252	238
四半期純利益	582	600
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	578	591

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	582	600
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11	131
繰延ヘッジ損益	179	△18
為替換算調整勘定	△190	△2
その他の包括利益合計	△22	111
四半期包括利益	560	711
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	563	702
非支配株主に係る四半期包括利益	△3	9

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. 補足情報

(品目別販売実績)

品目別	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)		増減率 (%)	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
メモリー	18,945	52.5	25,759	48.7	36.0	82,917	52.9
システムLSI	7,301	20.2	11,439	21.6	56.7	28,282	18.1
半導体小計	26,246	72.7	37,198	70.3	41.7	111,199	71.0
液晶デバイス	6,587	18.3	11,541	21.8	75.2	28,012	17.9
その他	3,232	9.0	4,154	7.9	28.5	17,466	11.1
合計	36,065	100.0	52,892	100.0	46.7	156,677	100.0

(メモリー半導体)

前連結会計年度後半よりタイト感が続く中、国内ではPC、データセンター向けにSSD（ソリッドステートドライブ）の販売が好調であり、中国市場では、スマートフォン向けMCP（マルチチップ・パッケージ）の売上が大きく伸びたため、この分野の売上高は257億59百万円（前年同期比36.0%増）となりました。

(システムLSI)

中国市場でスマートフォン向けCIS（CMOSイメージセンサ）及びICの売上が大幅に伸ばし、国内ではタブレット向けDDI（ディスプレイドライバーIC）の販売が好調であったため、この分野の売上高は114億39百万円（同56.7%増）となりました。

(液晶デバイス)

デジタルサイネージ向けの売上が伸び悩んだ一方で、国内・中国双方でテレビ向け液晶パネルの販売が大きく伸びたため、この分野の売上高は115億41百万円（同75.2%増）となりました。

(その他)

テレビ用バックライト向けLEDの販売が苦戦した一方、国内のタブレット・スマートフォン用有機ELパネルの売上が伸びたため、この分野の売上高は41億54百万円（同28.5%増）となりました。